



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2292 URL https://www.sfoods.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 真之助
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 鶴木 健治 (TEL) 0798(43)1065
 定時株主総会開催予定日 2023年5月24日 配当支払開始予定日 2023年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	399,208	11.3	14,571	△16.4	15,841	△12.0	10,570	△11.5
2022年2月期	358,824	9.6	17,427	38.2	17,999	38.6	11,944	19.9

(注) 包括利益 2023年2月期 13,545百万円(△2.0%) 2022年2月期 13,824百万円(35.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	334.30	—	10.1	8.2	3.7
2022年2月期	377.82	—	12.8	10.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 11百万円 2022年2月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	204,778	117,306	53.8	3,481.61
2022年2月期	181,518	106,157	54.7	3,139.55

(参考) 自己資本 2023年2月期 110,092百万円 2022年2月期 99,256百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	13,707	△13,167	3,139	46,601
2022年2月期	7,609	△7,453	470	41,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,213	18.5	2.4
2023年2月期	—	39.00	—	39.00	78.00	2,466	23.3	2.4
2024年2月期(予想)	—	42.00	—	42.00	84.00		26.6	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	420,000	5.2	13,500	△7.4	14,000	△11.6	10,000	△5.4	円 銭 316.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	32,267,721株	2022年2月期	32,267,721株
② 期末自己株式数	2023年2月期	646,640株	2022年2月期	652,801株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	31,619,190株	2022年2月期	31,613,033株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルスの流行は続いているものの、2022年3月にまん延防止等重点措置が解除されて以降、政府による行動制限はなされず、また、旅行支援などの各種景気浮揚対策がなされたこともあり、外食・観光業などを中心に持ち直す動きがみられました。しかしながら、急激に進んだ円安や不安定な国際情勢によるエネルギーや原材料の高騰により、国民生活は大幅な出費増に苦しめられました。当食肉業界においても、食肉原料の高騰や物流コストの上昇により、収益の確保が非常に困難な状況におかれしました。

このような状況のもと、当社グループは、「魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する」、「企業の成長発展とともに、生活・文化の向上を図る」という社是に基づき、お客様に安全安心な食肉商品を安定的にお届けすることを優先課題として、事業の継続と発展に努めました。

食肉等の製造・卸売事業においては、不安定な社会情勢と国際的な需給バランスの変動が進む中、当社は将来に向けた投資を着々と進めました。米国では、オーロラビーフの新工場建設プロジェクトを進め、来年中の完成を予定しております。これにより生産キャパシティの増加と製品品質の向上が期待できます。北海道の国産豚肉事業では、北海道中央牧場の増頭プログラムが完了し、現在は日高食肉センターのカット工場の増設を進めており、本年5月に稼働する予定です。国内の拠点開発では、本年2月、大阪営業所と神戸営業所を統合した新・大阪営業所が完成し、活動を始めました。今後、各地で新たな拠点を整備していく予定です。製品事業においては、「こてっちゃん」の発売40周年を記念して、「ありがとうキャンペーン」を行い、オリジナルブランドの訴求を図りました。

食肉等の小売事業においては、対策本部を設置のうえ、意思決定や情報共有を円滑に図るとともに、地域の方の毎日の生活を支えるという使命のもと、お客様に安全に安心して食品をお買い物いただくことができるよう、日々の店舗運営維持に努めてまいりました。

食肉等の外食事業においては、まん延防止等重点措置により、首都圏や他の大都市圏における多くの店舗が時短営業を余儀なくされる事態となりましたが、3月の解除後は行動制限もないことから、徐々に回復基調となりました。また、メニュー及び料金の改定を実施するとともに、不採算店の閉鎖も実施しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症の流行が下火になり、経済活動が持ち直しつつあるものの、原材料や諸経費が高騰していることなどにより、売上高は3,992億8百万円（前連結会計年度比11.3%増）、営業利益は145億7千1百万円（前連結会計年度比16.4%減）、経常利益は158億4千1百万円（前連結会計年度比12.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は105億7千万円（前連結会計年度比11.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①食肉等の製造・卸売事業

売上高は3,672億5千4百万円（前連結会計年度比12.0%増）、セグメント利益は137億4千万円（前連結会計年度比18.8%減）となりました。

②食肉等の小売事業

売上高は248億6百万円（前連結会計年度比0.6%減）、セグメント利益は15億8千9百万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。

③食肉等の外食事業

売上高は62億9千2百万円（前連結会計年度比37.6%増）、セグメント利益1億6千2百万円（前連結会計年度2億9千4百万円の損失）となりました。

④その他

売上高は8億5千4百万円（前連結会計年度比38.1%減）、セグメント利益は5千3百万円（前連結会計年度比45.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、2,047億7千8百万円（前連結会計年度末比232億5千9百万円、12.8%増）となりました。総資産の増減内容は、流動資産が165億1千8百万円増加し、固定資産が67億4千1百万円の増加となっております。流動資産は、主に現金及び預金の増加が50億2百万円、売上高の増加に伴う売上債権の増加が30億6千3百万円及び棚卸資産の増加が50億5百万円あったことによるものであります。固定資産は、主に有形固定資産の増加が69億2千1百万円あったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計の残高は、874億7千2百万円（前連結会計年度末比121億1千万円、16.1%増）となりました。負債の増減内容は、流動負債が138億5千8百万円増加した一方で、固定負債が17億4千7百万円の減少となっております。流動負債は、主に買掛金の増加が44億8千9百万円、短期借入金の増加が67億4千1百万円あったことによるものであります。固定負債は、主に長期借入金の減少が18億7百万円あったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,173億6百万円（前連結会計年度末比111億4千8百万円、10.5%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の増加が105億7千万円、利益配当金による減少が23億3千9百万円、為替換算調整勘定の増加が23億7千2百万円あったことによるものであります。

以上の資産、負債及び純資産の増減の結果、自己資本比率は53.8%となり、前連結会計年度末比0.9ポイント下降しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて52億8千万円増加し、466億1百万円となりました。

当連結累計期間における営業活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、137億7百万円の収入（前連結会計年度は76億9百万円の収入）で、主な増加要因は税金等調整前当期純利益164億9千9百万円、減価償却費45億3千万円及び仕入債務の増加額44億3千3百万円であります。一方、主な減少要因は売上債権の増加額27億1千4百万円、棚卸資産の増加額48億1千7百万円及び法人税等の支払額39億7千3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、131億6千7百万円の支出（前連結会計年度は74億5千3百万円の支出）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出113億7千1百万円及び貸付による支出62億4千2百万円であります。一方、収入の主なものは貸付金の回収による収入25億6千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億3千9百万円の収入（前連結会計年度は4億7千万円の収入）で、収入の主なものは短期借入金の純増額70億4千7百万円及び長期借入による収入35億円であります。一方、支出の主なものは長期借入金の返済による支出48億4千3百万円及び配当金の支払額23億3千8百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率	51.0	54.7	53.8
時価ベースの自己資本比率	60.0	57.6	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	224.0	525.9	330.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.0	28.3	51.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

3年以上に亘り日本社会を苦しめたコロナウイルス感染症による混乱も、ようやく落ち着きを見せてきました。街に活気も戻りつつあり、影響を受けた業界も事業の立て直しを進めているように見受けられます。しかしながら、以前から進行していた諸物価の高騰に加え、ロシアのウクライナ侵攻に端を発するエネルギーや原材料の供給危機や、円安の進行などにより、日本経済の先行きは不安感が付きまとっております。このような状況下、当社グループとしては、長年構築してきた食肉関連事業の垂直統合の利点を最大限に生かして、食品の安定供給に努めると共に、確固とした経営地盤の構築に取り組んでまいります。

食肉等の製造・卸売事業においては、食肉原料の供給網の安定化を目指し、最上流にあたる食肉の生産・調達部門を更に拡充していきます。特に海外での肥育事業については、積極的な投資をしていく方針です。国内においても、積極的な仕入れ・販売戦略を構築して、牛肉・豚肉を中心に取扱量を増大し、存在感をアピールしていきます。

製品事業については、市場の動向に敏感に対応した製品の開発・販促を進めていきます。新製法確立のための設備投資を進め、従来手薄であった調理製品カテゴリーの強化を図ります。また、新たに「こてっちゃんFamily」ブランドを立ち上げ、従来の「こてっちゃん」ブランドに加えて、より広がりのあるブランド展開を進めます。

食肉等の小売事業においては、引き続き既存店活性化や、不採算店閉鎖を継続しつつ、新規ディベロッパーへの出店や、新業態店舗への取り組みを進めてまいります。また、物流センターを生かしたより効率的な運営を図る予定です。

食肉等の外食事業においては、お客様が安心してご利用できるための衛生対策・環境設備を徹底させるとともに、従来からの着実な採算重視の経営を維持していく方針です。

グループ経営の向上については、不安定な世界情勢下、より緊密で迅速な経営連携が求められますので、横断的な管理を進めることにより、グループ全体のバランスの取れた発展を目指していきます。食品安全や持続可能な社会に対する要請など社会的な経営課題については、より具体的な施策を進めます。また、情報技術を使った経営の合理化への取り組みも加速してまいります。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は弱まってきたものの、不安定な国際情勢による原材料やエネルギーの価格の先行きが見通せず、厳しい経営環境が続くものと予想されることから、売上高4,200億円（前年同期比5.2%増）、営業利益135億円（前年同期比7.4%減）、経常利益140億円（前年同期比11.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益100億円（前年同期比5.4%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,859	46,862
受取手形及び売掛金	32,149	35,212
商品及び製品	25,207	28,304
仕掛品	1,799	2,049
原材料及び貯蔵品	3,985	5,644
その他	6,321	9,778
貸倒引当金	△38	△48
流動資産合計	111,285	127,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,186	60,419
減価償却累計額	△27,798	△29,822
建物及び構築物(純額)	29,387	30,597
機械装置及び運搬具	28,551	29,757
減価償却累計額	△20,377	△22,113
機械装置及び運搬具(純額)	8,174	7,643
工具、器具及び備品	5,125	5,190
減価償却累計額	△4,052	△4,292
工具、器具及び備品(純額)	1,072	897
土地	15,299	14,989
リース資産	1,182	1,191
減価償却累計額	△1,016	△1,063
リース資産(純額)	165	127
建設仮勘定	1,508	8,599
その他	208	105
減価償却累計額	△137	△80
その他(純額)	71	24
減損損失累計額	△3,515	△3,796
有形固定資産合計	52,163	59,084
無形固定資産		
のれん	257	197
その他	481	389
無形固定資産合計	739	586
投資その他の資産		
投資有価証券	13,887	13,920
退職給付に係る資産	151	180
繰延税金資産	1,260	1,156
その他	2,234	2,234
貸倒引当金	△202	△188
投資その他の資産合計	17,331	17,304
固定資産合計	70,233	76,974
資産合計	181,518	204,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,475	26,964
短期借入金	5,533	12,275
1年内返済予定の長期借入金	5,153	5,576
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	2,619	2,951
未払法人税等	1,770	2,792
賞与引当金	1,054	1,083
その他	3,006	3,829
流動負債合計	41,714	55,572
固定負債		
社債	450	350
長期借入金	28,779	26,971
繰延税金負債	1,612	1,630
役員退職慰労引当金	174	140
退職給付に係る負債	1,886	2,035
資産除去債務	393	458
その他	350	313
固定負債合計	33,647	31,899
負債合計	75,361	87,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	18,739	18,754
利益剰余金	72,631	80,861
自己株式	△410	△407
株主資本合計	95,258	103,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,956	3,332
繰延ヘッジ損益	13	△61
為替換算調整勘定	989	3,362
退職給付に係る調整累計額	38	△47
その他の包括利益累計額合計	3,998	6,585
非支配株主持分	6,900	7,213
純資産合計	106,157	117,306
負債純資産合計	181,518	204,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	358,824	399,208
売上原価	302,786	346,718
売上総利益	56,038	52,489
販売費及び一般管理費	38,611	37,918
営業利益	17,427	14,571
営業外収益		
受取利息	27	283
受取配当金	327	376
受取家賃	129	208
持分法による投資利益	12	11
為替差益	-	285
その他	658	589
営業外収益合計	1,155	1,754
営業外費用		
支払利息	271	264
アレンジメントフィー	60	-
為替差損	27	-
賃貸原価	45	47
その他	178	172
営業外費用合計	582	484
経常利益	17,999	15,841
特別利益		
固定資産売却益	18	342
投資有価証券売却益	3	-
補助金収入	930	1,013
受取補償金	1	-
特別利益合計	953	1,356
特別損失		
固定資産処分損	324	119
減損損失	425	209
店舗閉鎖損失	3	2
店舗休止等損失	422	39
固定資産圧縮損	-	50
投資有価証券売却損	2	115
投資有価証券評価損	-	161
特別損失合計	1,177	697
税金等調整前当期純利益	17,775	16,499
法人税、住民税及び事業税	5,147	5,567
法人税等調整額	247	△32
法人税等合計	5,395	5,534
当期純利益	12,380	10,965
非支配株主に帰属する当期純利益	436	395
親会社株主に帰属する当期純利益	11,944	10,570

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	12,380	10,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	378
繰延ヘッジ損益	17	△75
為替換算調整勘定	1,268	2,384
退職給付に係る調整額	24	△95
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△11
その他の包括利益合計	1,443	2,579
包括利益	13,824	13,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,384	13,156
非支配株主に係る包括利益	439	388

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	18,723	62,805	△414	85,412
当期変動額					
剰余金の配当			△2,118		△2,118
親会社株主に帰属する当期純利益			11,944		11,944
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		3	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	16	9,826	3	9,845
当期末残高	4,298	18,739	72,631	△410	95,258

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,826	△3	△281	15	2,557	6,536	94,507
当期変動額							
剰余金の配当							△2,118
親会社株主に帰属する当期純利益							11,944
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129	17	1,270	23	1,440	364	1,804
当期変動額合計	129	17	1,270	23	1,440	364	11,650
当期末残高	2,956	13	989	38	3,998	6,900	106,157

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	18,739	72,631	△410	95,258
当期変動額					
剰余金の配当			△2,339		△2,339
親会社株主に帰属する当期純利益			10,570		10,570
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		3	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	14	8,230	3	8,249
当期末残高	4,298	18,754	80,861	△407	103,507

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,956	13	989	38	3,998	6,900	106,157
当期変動額							
剰余金の配当							△2,339
親会社株主に帰属する当期純利益							10,570
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	375	△75	2,372	△85	2,586	312	2,899
当期変動額合計	375	△75	2,372	△85	2,586	312	11,148
当期末残高	3,332	△61	3,362	△47	6,585	7,213	117,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,775	16,499
減価償却費	4,619	4,530
減損損失	425	209
のれん償却額	107	60
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	△4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△26	△28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△37	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△45	△33
受取利息及び受取配当金	△355	△659
支払利息	271	264
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	115
固定資産処分損益(△は益)	324	117
固定資産売却損益(△は益)	△18	△342
売上債権の増減額(△は増加)	893	△2,714
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,963	△4,817
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,679	4,433
補助金収入	△930	△1,013
受取補償金	△1	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	△940	255
その他	△1,395	272
小計	14,016	17,175
利息及び配当金の受取額	357	485
利息の支払額	△268	△267
法人税等の支払額	△7,309	△3,973
補助金の受取額	811	287
補償金の受取額	1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,609	13,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	13	277
有形固定資産の取得による支出	△4,447	△11,371
有形固定資産の売却による収入	31	1,320
無形固定資産の取得による支出	△119	△21
投資有価証券の取得による支出	△514	△8
投資有価証券の売却による収入	53	247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△513	-
貸付けによる支出	△2,670	△6,242
貸付金の回収による収入	595	2,568
補助金の受取額	-	50
その他	116	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,453	△13,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,347	7,047
長期借入れによる収入	9,700	3,500
長期借入金の返済による支出	△4,528	△4,843
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△2,117	△2,338
非支配株主への配当金の支払額	△75	△75
その他	△61	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	470	3,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	866	1,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,491	5,280
現金及び現金同等物の期首残高	39,829	41,321
現金及び現金同等物の期末残高	41,321	46,601

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引について、従前は有償支給した支給品の消滅を認識しておりましたが、支給先から加工品を買い戻す義務を負っていることから、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。なお、支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について、「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債の「その他」に含めております。

収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、配送費等の顧客に支払われる対価の一部について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法としておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,674百万円、販売費及び一般管理費は2,674百万円それぞれ減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる、当連結会計年度に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合食肉企業集団を目指しており、構成企業は畜産、食肉関連製品の製造・加工、食肉商品の卸販売、同じく小売、そして飲食サービスまでの一貫した食肉サプライ・チェーンの機能を単一又は複合的に分担し、当社グループは包括的な戦略を立て全体を統括しながら事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、食肉の製品・サービスを基礎とする生産・流通機能別のセグメントから構成されており、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに

収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	327,917	24,952	4,574	357,444	1,380	358,824	—	358,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,841	5	448	8,295	680	8,976	△8,976	—
計	335,758	24,958	5,022	365,739	2,061	367,800	△8,976	358,824
セグメント利益 又は損失(△)	16,916	1,670	△294	18,293	36	18,330	△903	17,427
セグメント資産	146,529	9,595	4,084	160,210	18,595	178,806	2,712	181,518
その他の項目								
減価償却費	4,089	237	157	4,484	65	4,549	52	4,602
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,996	241	24	4,262	52	4,315	65	4,380

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△903百万円には、セグメント間取引消去451百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,354百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額2,712百万円は、セグメント間取引消去△12,862百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産15,574百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額52百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	367,254	24,806	6,292	398,354	854	399,208	—	399,208
外部顧客への売上高	367,254	24,806	6,292	398,354	854	399,208	—	399,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,858	5	499	8,364	736	9,100	△9,100	—
計	375,113	24,812	6,792	406,718	1,591	408,309	△9,100	399,208
セグメント利益 又は損失（△）	13,740	1,589	162	15,492	53	15,545	△974	14,571
セグメント資産	162,888	9,999	4,311	177,199	24,700	201,899	2,878	204,778
その他の項目								
減価償却費	4,093	210	85	4,390	56	4,446	32	4,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,892	145	34	12,071	42	12,114	14	12,129

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△974百万円には、セグメント間取引消去459百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,433百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額2,878百万円は、セグメント間取引消去△16,583百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産19,461百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額32百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
313,986	42,873	1,964	358,824

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
46,795	4,642	725	52,163

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
348,158	48,747	2,303	399,208

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
49,115	9,572	395	59,084

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	142	26	192	360	64	—	425

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	1	197	10	209	—	—	209

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	62	45	—	107	—	—	107
当期末残高	—	257	—	257	—	—	257

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	—	60	—	60	—	—	60
当期末残高	—	197	—	197	—	—	197

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	3,139.55円	3,481.61円
1株当たり当期純利益金額	377.82円	334.30円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,944	10,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,944	10,570
普通株式の期中平均株式数(株)	31,613,033	31,619,190

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	106,157	117,306
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,900	7,213
(うち非支配株主持分)(百万円)	(6,900)	(7,213)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	99,256	110,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	31,614,920	31,621,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。